

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 幸博 TEL (03) 3763-1155
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小野 博世 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,453	2.1	1,307	88.6	1,340	16.4	365	△65.3
19年3月期	30,802	7.5	693	85.0	1,150	84.0	1,051	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	16	31	—	—	1.3	3.4	4.2
19年3月期	54	21	—	—	3.9	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 103百万円 19年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	38,536	30,520	30,520	29,467	75.8	1,276	71
19年3月期	40,351	29,467	29,467	27,949	69.3	1,440	81

(参考) 自己資本 20年3月期 29,225百万円 19年3月期 27,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,309	△1,960	1,033	10,014
19年3月期	2,644	△1,913	△1,717	7,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年3月期	円 7 銭 50	円 7 銭 50	円 15 銭 00	百万円 343	% 46.0	% 0.6
19年3月期	—	円 10 銭 00	円 10 銭 00	百万円 193	% 18.4	% 0.7
21年3月期 (予想)	円 7 銭 50	円 7 銭 50	円 15 銭 00	—	—	—

(注) 平成20年期末配当金の内訳は、普通配当7円50銭であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	14,000	△13.7	500	△31.6	500	△48.6	300	△47.9	13	41
通期	30,000	△4.6	1,000	△23.5	1,000	△25.4	600	64.4	26	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 22,948,003株 19年3月期 19,448,003株

② 期末自己株式数 20年3月期 56,459株 19年3月期 49,765株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,750	0.8	1,011	21.7	1,175	△12.8	747	△51.5
19年3月期	29,525	7.8	831	—	1,347	445.1	1,539	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	33	41	—	—
19年3月期	79	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	32,368		24,880		76.9	1,086	88	
19年3月期	31,924		22,140		69.4	1,141	36	

(参考) 自己資本 20年3月期 24,880百万円 19年3月期 22,140百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	13,000	△15.2	500	△20.8	650	△23.2	350	△29.6	15	64
通期	28,000	△5.9	1,000	△1.1	1,300	10.6	700	△6.3	31	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成19年3月期)	当連結会計期間 (平成20年3月期)	増減額	増減率
売上高	30,802	31,453	651	2.1%
(国内)	(22,248)	(22,404)	(156)	(0.7%)
(海外)	(8,554)	(9,049)	(495)	(5.8%)
営業利益	693	1,307	614	88.6%
経常利益	1,150	1,340	189	16.4%
当期純利益	1,051	365	△686	△65.3%

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格高騰の長期化により原材料価格が高止まりするなか、米国サブプライムローン問題を背景に急激なドル安傾向が続くなど、依然として厳しい状況で推移しております。

一方、医療業界では、特定保険医療材料の公定償還価格ならびに診療報酬の改訂が定期的を実施され、医療費の抑制傾向が一段と強まる中、「包括的診療報酬制度」が導入されたことで、医療機関における経営効率化は、一段と加速しております。

このような状況の中、当社グループでは、当期を成長への土台作りの期と位置付け、厳しい経営環境の中で持続的な成長を実現する為の施策として「経営変革」「業務変革」「事業構造変革」という3つの「変革」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

「経営変革」への取り組みとして、取締役会における意思決定を迅速かつ的確に行なえるよう、取締役の人員を10名から6名に減員し、取締役会の構成人員の最適化を図りました。その他、事業部門・生産部門の責任者の刷新や、従業員に対する教育体系の見直しを図りました。

「業務変革」では、生産プロセスの最適化を図るため、血液バッグ新工場において、最新鋭の生産設備を導入いたしました。また、役職員のコンプライアンス意識の徹底を図るため、コンプライアンス宣言を策定するとともに、薬事法対応部門の審査機能を強化するほか、環境対策室を設置し、全社的な環境保全活動の推進に努めてまいりました。

「事業構造変革」では、旭化成ファーマ(株)、旭化成クラレメディカル(株)、旭化成メディカル(株)ならびにテルモ(株)と、シナジー効果を創出できる事業領域において戦略的な業務提携を行なうため、業務資本提携契約を締結いたしました。

① 売上高

当期の売上高は、前期に比べ6億51百万円増の314億53百万円（前期比2.1%増）となりました。これは、PSダイアライザーの自主回収の影響はあったものの、国内において白血球除去フィルター付き血液バッグが好調であったことや、海外向けAVF針・輸液セット・血液バッグが順調に推移したことなどによるものであります。

国内・海外別の売上高は、国内売上高は、前期に比べ1億56百万円増の224億4百万円（同0.7%増）となりました。これは、白血球除去フィルター付き血液バッグの売上増加に加え、生理食塩液の販売伸長によるものであります。

一方、海外売上高は、前期に比べ5億8百万円増の90億49百万円（同5.8%増）となりました。これは、AVF針・輸液セット・血液バッグの販売が順調に推移したことによるものです。

これにより、当期の国内・海外売上高比率は、国内71.2%、海外28.8%となりました。

② 営業利益

営業利益は、前期に比べ6億14百万円増の13億7百万円（同88.6%増）となりました。これは、原油価格高騰による原材料価格の高騰があったものの、増収効果に加え、生産性向上による原価低減・高付加価値製品の販売により、売上総利益が押し上げられたことによるものであります。

③ 経常利益

経常利益は、前期に比べ1億89百万円増の13億40百万円（同16.4%増）となりました。これは、営業利益は増加したものの、為替の影響により、前期の為替差益が為替差損に転じたことによるものであります。

④ 当期純利益

タイ国生産子会社において、人工透析関連設備の一部について減損処理を実施し、減損損失を4億83百万円計上するなど、特別損失を5億83百万円計上したことや、税効果会計適用後の法人税等の負担額が増加したことにより、当期純利益は、前期に比べ6億86百万円減の3億65百万円（同65.3%減）となりました。

(2) 部門別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成19年3月期)	当連結会計期間 (平成20年3月期)	増減額	増減率
人工透析関連部門	16,340	14,208	△2,132	△13.0%
血液関連部門	7,951	10,531	2,579	32.4%
循環器関連部門	1,366	1,396	29	2.1%
輸液他関連部門	5,143	5,317	174	3.4%
合計	30,802	31,453	651	2.1%

① 人工透析関連部門

国内では、PSダイアライザーの自主回収の影響により、売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、AVF針および血液回路が順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ21億32百万円減の142億8百万円（前期比13.1%減）となりました。

② 血液関連部門

国内・海外ともに、血液バッグの売上が伸びましたが、特に、国内における白血球除去フィルター付き血液バッグの販売が好調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ25億79百万円増の105億31百万円（同32.4%増）となりました。

③ 循環器関連部門

マイクロカテーテルの販売を開始したことにより、当部門の売上高は、前期に比べ29百万円増の13億96百万円（同2.1%増）となりました。

④ 輸液他関連部門

国内では、生理食塩液が順調に販売を伸ばし、海外においても、輸液セットが伸びました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ1億74百万円増の53億17百万円（同3.4%増）となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、AVF針（翼付動静脈針）など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

(3) 次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成20年3月期 業績	平成21年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	31,453	30,000	△1,453	-4.6%
(国内)	(22,404)	(22,500)	(95)	(0.4%)
(海外)	(9,049)	(7,500)	(△1,549)	(-17.1%)
営業利益	1,307	1,000	△307	△23.5%
経常利益	1,340	1,000	△340	△25.4%
当期純利益	365	600	234	64.4%

前提条件の為替レート： 1米ドル=105円 1ユーロ=160円 タイバーツ=3.33円 (1米ドル=31.5タイバーツ)

当社グループでは、厳しい経営環境の中でも持続的な成長を実現できる確固たる経営基盤を確立するため、「経営変革」「業務変革」「事業構造変革」という3つの「変革」を進めてまいりましたが、常に進化し続けることのできる「川澄化学」を目指すべく、これらをさらに発展させた、新たな経営課題として「変革パート2」を掲げております。

「経営変革」として、利益重視の経営へシフトするとともに、研究開発体制の見直しによる開発マーケティング強化や、環境ISOを本社で取得するなど、環境保全活動の全社展開を進めてまいります。

「業務変革」として、CRM(顧客管理システム)の導入、購買・生産・販売・物流システムの刷新を進めてまいります。

さらに、「事業構造変革」として、業務資本提携による新しい事業展開を進め、中長期の成長を目指してまいります。

II. 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、385億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億15百万円減少いたしました。

流動資産合計は242億51百万円となり、2億13百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産合計は142億84百万円となり、16億1百万円減少いたしました。主な要因は機械装置及び運搬具の減少によるものです。

流動負債合計は50億33百万円となり、22億46百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債合計は29億82百万円となり6億21百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は305億20百万円となり10億52百万円増加いたしました。主な要因は第三者割当増資の実施にともなう資本金および資本剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は75.8%となり、前連結会計年度末に比べ、6.5ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,644	4,309	1,665
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,913	△1,960	△46
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,717	1,033	2,750
現金及び現金同等物 の期末残高	7,083	10,014	2,930

- ① 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、43億9百万円（前期比16億65百万円増）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が7億60百万円、減価償却費が19億81百万円、売上債権の減少が20億66百万円であります。
- ② 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、19億60百万円（同46百万円増）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が11億20百万円、投資有価証券の取得による支出が8億73百万円であります。
- ③ 財務活動により得られたキャッシュ・フローは、10億33百万円（前期は17億17百万円の支出）となりました。この収入は、株式の発行による収入24億96百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、100億14万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億30百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	66.4	69.3	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	33.7	35.6
債務償還年数(年)	1.9	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.5	28.7	85.0

(注) 1. 株主資本比率＝自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

① 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

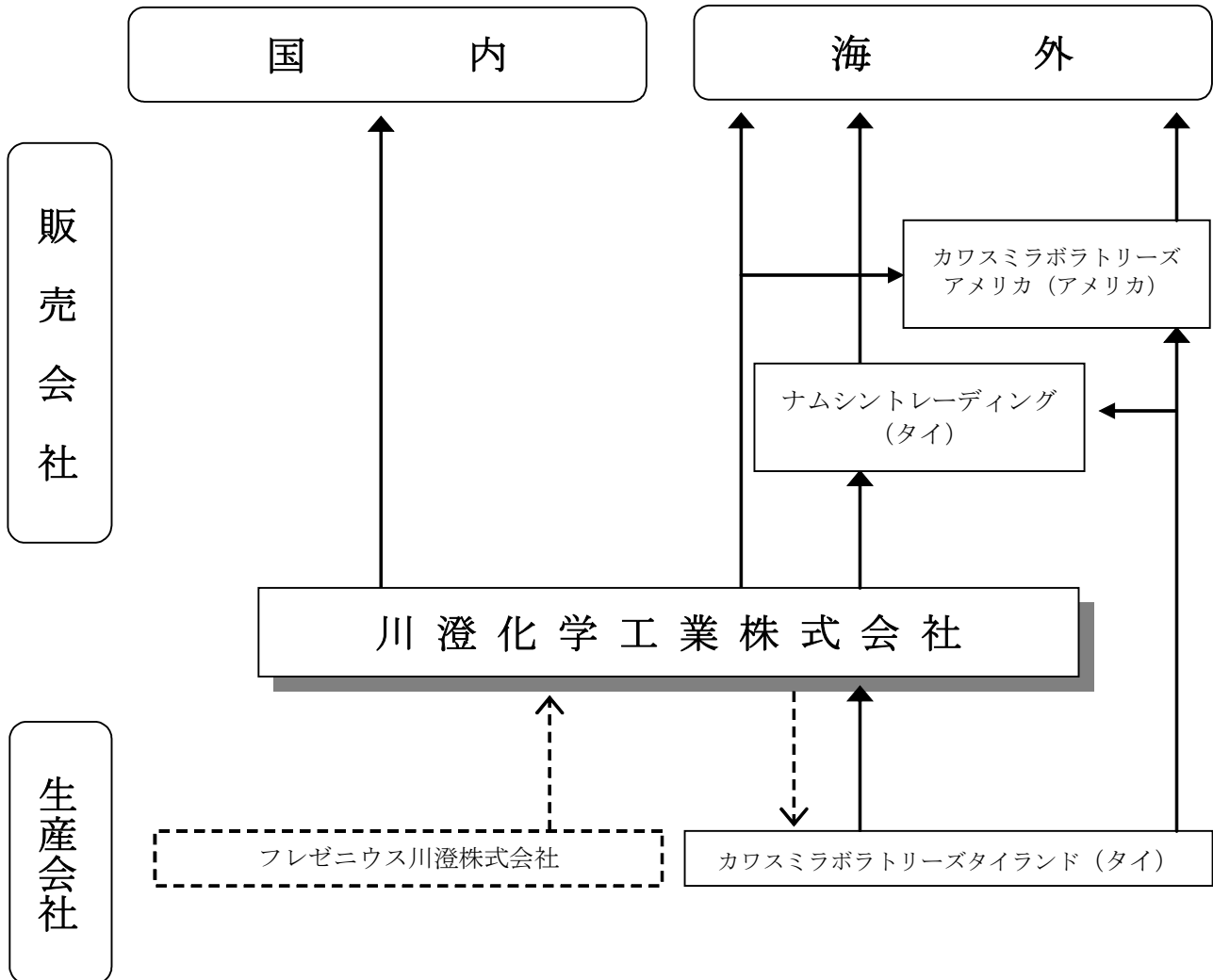
⑨ その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 3 社、持分法適用関連会社 1 社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



連結子会社



製品の供給



持分法適用関連会社



原材料の供給

(注) 上記の他に、持分法非適用関連会社が 1 社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の提供を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、営業利益・経常利益の継続的な向上を目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当医療業界においては、特定保険医療材料の公定償還価格ならびに診療報酬の改定が定期的な実施され、医療費の抑制傾向が一段と強まる中、「包括的診療報酬制度」が導入されたことで医療機関における経営効率化は一段と加速しております。また、医療技術の進歩にともない医療機器に求められるニーズはますます多様化し、より高い「安全性」と「機能性」が求められております。

この様な状況の中、当社グループは中長期的にバランスのとれた持続的な成長を実現すべく、コア生産技術力の強化を図るとともに、安全で有効な医療材料を研究する基礎開発、医療現場のニーズに対応する製品改良、大学病院や医療機関との共同研究による高機能高付加価値製品の開発に至るまで、長期的な視点に立った顧客指向型の開発に努めてまいります。

また、持続的な成長を実現できる確固たる経営基盤を確立するためには従前の殻を打ち破る「変革」が必要不可欠との認識から、引き続き「経営の変革」「業務の変革」「事業構造の変革」を全社一丸となって進めてまいります。具体的には、「経営変革」として、利益重視の経営へシフトするとともに、研究開発体制の見直しや環境ISOを本社で取得するなど、環境保全活動の全社展開を進めてまいります。「業務変革」として、CRM(顧客管理システム)の導入、購買・生産・販売・物流システムの刷新を進めてまいります。さらに「事業構造変革」として、業務資本提携による新しい事業展開を進め、中長期の成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			7,852		10,643	2,791	
2. 受取手形及び売掛金	※4		9,432		7,205	-2,227	
3. 有価証券			50		150	100	
4. 棚卸資産			6,209		5,514	-694	
5. 繰延税金資産			344		207	-136	
6. 前払費用			95		102	6	
7. その他			481		430	-51	
貸倒引当金			-1		-2	-1	
流動資産合計			24,464	60.6	24,251	62.9	-213
II 固定資産							
1). 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		12,439		11,871			
減価償却累計額		6,393	6,046	6,453	5,418	-627	
2. 機械装置及び運搬具		15,785		15,498			
減価償却累計額		11,141	4,644	11,905	3,592	-1,051	
3. 工具器具備品		5,344		5,095			
減価償却累計額		4,257	1,087	4,205	889	-197	
4. 土地			1,278		1,219	-59	
5. 建設仮勘定			508		159	-348	
有形固定資産合計			13,564	(33.6)	11,280	(29.3)	-2,284
2). 無形固定資産							
1. 販売権			110		—	-110	
2. その他			17		118	100	
無形固定資産合計			128	(0.3)	118	(0.3)	-10

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3). 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,504		2,083		578
2. 繰延税金資産		411		534		122
3. 敷金保証金		187		187		0
4. 保険積立金		52		46		-6
5. その他		82		77		-5
貸倒引当金		-45		-41		4
投資その他の資産合計		2,193	(5.5)	2,886	(7.5)	693
固定資産合計		15,886	39.4	14,284	37.1	-1,601
資産合計		40,351	100.0	38,536	100.0	-1,815
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,991		2,600		-1,390
2. 短期借入金		73		63		-9
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		800		500		-300
4. 未払金		880		695		-184
5. 未払費用		545		383		-162
6. 未払法人税等		328		182		-145
7. 未払消費税等		151		106		-45
8. 賞与引当金		175		236		61
9. 役員賞与引当金		36		35		0
10. 設備等支払手形	※4	257		154		-103
11. その他		40		75		34
流動負債合計		7,279	18.1	5,033	13.1	-2,246
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,500		1,000		-500
2. 退職給付引当金		1,409		1,382		-27
3. 役員退職慰労引当金		66		—		-66
4. 長期未払金		—		64		64
5. その他		627		535		-91
固定負債合計		3,603	8.9	2,982	7.7	-621
負債合計		10,883	27.0	8,015	20.8	-2,867

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,387	13.3	6,642	17.2	1,254
2. 資本剰余金		5,207	12.9	6,462	16.8	1,254
3. 利益剰余金		17,228	42.7	17,228	44.7	0
4. 自己株式		-39	-0.1	-44	-0.1	-4
株主資本合計		27,784	68.8	30,288	78.6	2,504
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		192	0.5	46	0.1	-146
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	4	0.0	4
3. 為替換算調整勘定		-28	-0.1	-1,113	-2.9	-1,085
評価・換算差額等合計		164	0.4	-1,062	-2.8	-1,227
III 少数株主持分		1,518	3.8	1,294	3.4	-223
純資産合計		29,467	73.0	30,520	79.2	1,052
負債純資産合計		40,351	100.0	38,536	100.0	-1,815

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			30,802	100.0	31,453	100.0	651
II 売上原価	※1		23,100	75.0	22,808	72.5	-291
売上総利益			7,701	25.0	8,645	27.5	943
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		7,008	22.7	7,337	23.3	328
営業利益			693	2.3	1,307	4.2	614
IV 営業外収益							
1. 受取利息		31			52		
2. 受取配当金		9			10		
3. 持分法による投資利益		146			103		
4. 為替差益		262			—		
5. 作業くず売却収入		64			63		
5. その他		136	650	2.0	180	410	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		74			48		
2. 手形売却損		1			1		
3. 株式交付費		—			12		
4. 為替差損		—			272		
5. 減価償却費		39			—		
6. 設備使用料		28			—		
7. その他		49	193	0.6	42	378	1.2
経常利益			1,150	3.7	1,340	4.3	189
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2			0		
2. 固定資産売却益	※4	13			4		
3. 子会社清算益		8	24	0.1	—	4	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※5	28			98		
2. 減損損失	※6	315			483		
3. その他		9	353	1.1	2	583	1.9
税金等調整前当期純利益			821	2.7	760	2.4	-61
法人税、住民税及び事業税		382			326		
法人税等調整額		-536	-154	-0.5	113	440	1.4
少数株主損失			-76	-0.2		-45	-0.1
当期純利益			1,051	3.4	365	1.2	-686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,322	-36	26,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-145		-145
当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				-4	-4
自己株式の処分			-0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	906	-2	903
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	17,228	-39	27,784

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	-1,489	-1,263	1,324	26,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					-145
当期純利益					1,051
自己株式の取得					-4
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-33	1,461	1,428	194	1,622
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-33	1,461	1,428	194	2,525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	-28	164	1,518	29,467

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	17,228	-39	27,784
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,254	1,254			2,509
剰余金の配当			-365		-365
当期純利益			365		365
自己株式の取得				-5	-5
自己株式の処分			-0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,254	1,254	0	-4	2,504
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,642	6,462	17,228	-44	30,288

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	-	-28	164	1,518	29,467
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,509
剰余金の配当						-365
当期純利益						365
自己株式の取得						-5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-146	4	-1,085	-1,227	-223	-1,451
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-146	4	-1,085	-1,227	-223	1,052
平成20年3月31日 残高 (百万円)	46	4	-1,113	-1,062	1,294	30,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		821	760	-61
減価償却費		2,050	1,981	-68
減損損失		315	483	167
貸倒引当金の増減額(減少: -)		-19	-2	17
賞与引当金の増減額(減少: -)		175	61	-113
役員賞与引当金の増減額(減少: -)		36	-0	-36
退職給付引当金の増減額(減少: -)		33	-27	-60
役員退職慰労引当金の増減額(減少: -)		-13	-	13
受取利息及び受取配当金		-40	-62	-22
支払利息		74	48	-25
為替差損益(益: -)		-22	118	141
持分法による投資損益(利益: -)		-146	-103	43
有形固定資産売却益		-13	-4	9
有形固定資産除売却損		38	98	60
株式交付費		-	12	12
売上債権の増減額(増加: -)		-1,358	2,066	3,425
棚卸資産の増減額(増加: -)		-267	444	711
その他の資産の増減額(増加: -)		398	79	-319
仕入債務の増減額(減少: -)		680	-1,208	-1,889
その他の負債の増減額(減少: -)		84	-82	-167
その他		9	2	-7
小計		2,826	4,667	1,840
利息及び配当金の受取額		40	166	125
利息の支払額		-90	-50	39
法人税等の支払額		-145	-477	-331
法人税等の還付額		13	4	-9
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,644	4,309	1,665

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-907	-760	146
定期預金の払戻による収入		1,073	889	-184
投資有価証券の取得による支出		-	-873	-873
有形固定資産の取得による支出		-2,150	-1,120	1,030
有形固定資産の売却による収入		14	6	-8
無形固定資産の取得による支出		-9	-108	-98
その他固定資産の増減額(増加: -)		64	6	-58
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,913	-1,960	-46
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		29	-	-29
長期借入金の返済による支出		-1,320	-800	520
株式の発行による収入		-	2,496	2,496
自己株式の取得および売却による増 減(純額)		-2	-4	-2
配当金の支払額		-145	-365	-220
少数株主への配当金の支払額		-3	-3	0
ファイナンス・リース債務の返済に よる支出		-275	-289	-14
財務活動によるキャッシュ・フロー		-1,717	1,033	2,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		379	-451	-830
V 現金及び現金同等物の増減額(減少: -)		-607	2,930	3,538
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,691	7,083	-607
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,083	10,014	2,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ) ナムシントレーディング(タイ) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社カワスマバイオサイエンスは、平成18年7月1日付で当社と合併したため、連結範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ) ナムシントレーディング(タイ)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社(フレイゼニウス川澄株式会社) (2) _____ (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社であるグレーターズメディカル(台湾)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。 なお、カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は12月31日から3月31日に決算日を変更しております。	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与の支給対象期間の変更 当連結会計年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、連結会計年度に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
④ 退職給付引当金	<p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	—————
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 526 948 660"> <thead> <tr> <th data-bbox="518 526 751 555">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="751 526 948 555">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="518 555 751 584">金利スワップ</td> <td data-bbox="751 555 948 660">長期借入金 満期保有目的の 債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券					
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、27,949百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>役員退職慰労金については、平成18年6月27日開催の定時株主総会で打ち切り支給が決議されておりました。当連結会計年度において役員退職慰労金の金額及び支給方法等が確定したため、従来「役員退職慰労引当金」として計上されていた64百万円は当連結会計年度から「長期未払金」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 427百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 491百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄株の中空糸増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄株の中空糸増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 輸出手形 25百万円	受取手形割引高 輸出手形 14百万円
※4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 259百万円 支払手形 340 設備等支払手形 27	

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
※1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は28百万円です。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は76百万円です。																																
※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,389百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,870</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>175</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>750</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,389百万円	給与手当・賞与	1,870	賞与引当金繰入額	175	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	23	研究開発費	750	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,198</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>706</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,361百万円	給与手当・賞与	2,198	賞与引当金繰入額	86	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	154	研究開発費	706						
運賃諸掛費	1,389百万円																																	
給与手当・賞与	1,870																																	
賞与引当金繰入額	175																																	
役員賞与引当金繰入額	36																																	
退職給付費用	128																																	
役員退職慰労引当金繰入額	23																																	
研究開発費	750																																	
運賃諸掛費	1,361百万円																																	
給与手当・賞与	2,198																																	
賞与引当金繰入額	86																																	
役員賞与引当金繰入額	35																																	
退職給付費用	154																																	
研究開発費	706																																	
※3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 750百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 706百万円																																
※4	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	1	計	13	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0	無形固定資産その他	0	計	4																
建物及び構築物	1百万円																																	
機械装置及び運搬具	10																																	
工具器具備品	1																																	
計	13																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																	
工具器具備品	0																																	
無形固定資産その他	0																																	
計	4																																	
※5	固定資産除売却損の内訳 <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	12	建設仮勘定	0	計	28	固定資産売却損		建物及び構築物	0	固定資産除売却損の内訳 <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>販売権</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>98</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	56	工具器具備品	11	販売権	29	計	98	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	0
固定資産除売却損																																		
建物及び構築物	4百万円																																	
機械装置及び運搬具	10																																	
工具器具備品	12																																	
建設仮勘定	0																																	
計	28																																	
固定資産売却損																																		
建物及び構築物	0																																	
固定資産除売却損																																		
建物及び構築物	0百万円																																	
機械装置及び運搬具	56																																	
工具器具備品	11																																	
販売権	29																																	
計	98																																	
固定資産売却損																																		
機械装置及び運搬具	0																																	
※6	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイ</td><td>透析関連の製造設備</td><td>機械装置</td><td>315百万円</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産について事業部門を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失	タイ	透析関連の製造設備	機械装置	315百万円	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイ</td><td>透析関連の製造設備</td><td>機械装置</td><td>483百万円</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産について事業部門を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュフローを4.6%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失	タイ	透析関連の製造設備	機械装置	483百万円																
場所	用途	種類	減損損失																															
タイ	透析関連の製造設備	機械装置	315百万円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
タイ	透析関連の製造設備	機械装置	483百万円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	—	—	19,448,003
合計	19,448,003	—	—	19,448,003
自己株式				
普通株式	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株の買取り、減少の2,080株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	3,500,000		22,948,003
合計	19,448,003	3,500,000		22,948,003
自己株式				
普通株式	49,765	7,454	760	56,459
合計	49,765	7,454	760	56,459

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,500,000株は、第三者割当増資による新株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加7,454株は単元未満株の買取り、減少の760株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,852百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,083</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,852百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	-768	現金及び現金同等物	7,083	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,643百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,014</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,643百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	-629	現金及び現金同等物	10,014
現金及び預金勘定	7,852百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	-768												
現金及び現金同等物	7,083												
現金及び預金勘定	10,643百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	-629												
現金及び現金同等物	10,014												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	109	55	53	機械装置及び運搬具	109	69	40
工具器具備品	45	35	10	工具器具備品	6	4	1
無形固定資産のその他	536	436	99	無形固定資産のその他	91	67	23
合計	691	527	164	合計	207	140	66
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 98百万円				1年内 31百万円			
1年超 65百万円				1年超 35百万円			
合計 164百万円				合計 66百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 149百万円				支払リース料 91百万円			
減価償却費相当額 149百万円				減価償却費相当額 91百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 20百万円				1年内 一百万円			
1年超 一百万円				1年超 一百万円			
合計 20百万円				合計 一百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	301	624	323	301	492	191
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	351	674	323	351	542	191
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	95	95	-0	952	840	-112
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	95	95	-0	952	840	-112
合計		446	769	323	1,304	1,383	79

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合……………2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	100	100
(2) その他有価証券		
非上場株式	257	258

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
その他(百万円)	-	100	-	-	100	-	-	-
(2) その他								
投資信託(百万円)	50	-	-	-	50	-	-	-
合計(百万円)	50	100	-	-	150	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段とヘッジ対象</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。 また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ		長期借入金 満期保有目的の債券	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ		長期借入金 満期保有目的の債券					
取引の時価等に関する事項							
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。	同左						

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,007百万円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)設けております。</p> <p>上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。</p> <p>東日本プラスチック工業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-16,804</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,312百万円および繰越不足金20,013百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	103,003	年金財政計算上の給付債務の額	119,807	差引額	-16,804	掛金拠出割合	4.4%												
年金資産の額	103,003																				
年金財政計算上の給付債務の額	119,807																				
差引額	-16,804																				
掛金拠出割合	4.4%																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-964</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,409</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,260百万円	年金資産	-964	未積立退職給付債務	1,295	未認識数理計算上の差異	113	退職給付引当金	1,409	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-922</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,382</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,262百万円	年金資産	-922	未積立退職給付債務	1,339	未認識数理計算上の差異	42	退職給付引当金	1,382
退職給付債務	2,260百万円																				
年金資産	-964																				
未積立退職給付債務	1,295																				
未認識数理計算上の差異	113																				
退職給付引当金	1,409																				
退職給付債務	2,262百万円																				
年金資産	-922																				
未積立退職給付債務	1,339																				
未認識数理計算上の差異	42																				
退職給付引当金	1,382																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-7</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">329</td> </tr> </table>	勤務費用	143百万円	利息費用	43	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-7	小計	174	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	154	退職給付費用	329	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-23</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">319</td> </tr> </table>	勤務費用	135百万円	利息費用	44	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-23	小計	152	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	168	退職給付費用	319
勤務費用	143百万円																												
利息費用	43																												
期待運用収益	-4																												
数理計算上の差異処理額	-7																												
小計	174																												
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	154																												
退職給付費用	329																												
勤務費用	135百万円																												
利息費用	44																												
期待運用収益	-4																												
数理計算上の差異処理額	-23																												
小計	152																												
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	168																												
退職給付費用	319																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年 数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年 数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.5%																												
数理計算上の差異の処理年 数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 69百万円</p> <p>製品等評価減 144</p> <p>未払事業税等 52</p> <p>その他 77</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 344</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -0</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -0</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 344</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 29百万円</p> <p>貸倒引当金 18</p> <p>退職給付引当金 561</p> <p>役員退職慰労引当金 26</p> <p>減損損失 94</p> <p>その他 27</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 756</p> <p>評価性引当額 -164</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 591</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -42</p> <p>在外子会社の留保利益 -9</p> <p>その他有価証券評価差額金 -127</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -180</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 411</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 94百万円</p> <p>製品等評価減 49</p> <p>棚卸資産未実現利益 1</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 207</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -0</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -0</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 207</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 50百万円</p> <p>貸倒引当金 16</p> <p>退職給付引当金 550</p> <p>長期未払金 25</p> <p>減損損失 114</p> <p>その他 27</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 785</p> <p>評価性引当額 -182</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 602</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -30</p> <p>在外子会社の留保利益 -9</p> <p>その他有価証券評価差額金 -28</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -68</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 534</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>在外子会社からの受取配当金 5.6</p> <p>連結子会社の当期損失額等 34.9</p> <p>未実現利益消去 -6.1</p> <p>持分法投資利益 -7.1</p> <p>評価性引当額の減少額 -92.6</p> <p>その他 -1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 -18.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4</p> <p>外国税額控除 -5.4</p> <p>住民税均等割等 3.3</p> <p>在外子会社からの受取配当金 2.1</p> <p>連結子会社の当期損失額等 26.0</p> <p>未実現利益消去 2.9</p> <p>持分法投資利益 -5.4</p> <p>試験研究費の税額控除 -6.3</p> <p>還付事業税 -8.9</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.9%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,735	1,638	428	30,802	—	30,802
(2) セグメント間の内部売上高	808	—	9,823	10,632	(10,632)	—
計	29,544	1,638	10,251	41,434	(10,632)	30,802
営業費用	28,722	1,532	10,623	40,878	(10,769)	30,108
営業利益又は営業損失 (—)	822	105	-371	555	137	693
II 資産	29,554	668	11,474	41,697	(1,346)	40,351

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,112	1,765	575	31,453	—	31,453
(2) セグメント間の内部売上高	637	—	10,218	10,855	(10,855)	—
計	29,750	1,765	10,793	42,309	(10,855)	31,453
営業費用	28,710	1,645	10,881	41,237	(11,092)	30,145
営業利益又は営業損失 (—)	1,039	120	-87	1,071	236	1,307
II 資産	29,929	609	8,955	39,495	(958)	38,536

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,465	1,318	1,421	348	8,554
II 連結売上高(百万円)					30,802
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	17.7	4.3	4.6	1.1	27.8

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,627	1,338	1,672	410	9,049
II 連結売上高(百万円)					31,453
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	17.9	4.3	5.3	1.3	28.8

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造および販売	(所有)直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	2,264	買掛金	197
								債務保証	215	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- (2) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行ったものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	クラレメディカル株式会社	岡山県倉敷市	2,500	メディカル関連製品の製造・開発・販売	-	-	製・商品の販売及び原材料・商品の購入	製・商品の販売	2,323	売掛金	1,287
								原材料・商品の購入	860	買掛金	414

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料・商品の購入については、価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。
3. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造および販売	(所有)直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	1,192	買掛金	17
								債務保証	163	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- (2) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,440.81円	1株当たり純資産額	1,276.71円
1株当たり当期純利益	54.21円	1株当たり当期純利益	16.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	1,051百万円	当期純利益	365百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,051百万円	普通株式に係る当期純利益	365百万円
期中平均株式数	19,400,920株	期中平均株式数	22,377,074株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ(株) (旭化成(株)の子会社) および旭化成メディカル(株) (旭化成ファーマ(株)の子会社) ならびにテルモ(株)との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ(株)、テルモ(株)および(株)クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該決議に基づく新株式発行につきましては、平成19年5月25日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年5月25日付で資本金は6,642百万円、発行済株式総数は22,948,003株となっております。</p> <p>(1) 業務資本提携契約</p> <p>① 契約締結日 平成19年5月10日</p> <p>② 契約の内容</p> <p>業務提携</p> <p>当社、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)およびテルモ(株)における各社の確立された製造技術、開発、販売それぞれの事業基盤の有効活用。</p> <p>資本提携</p> <p>旭化成ファーマ(株)およびテルモ(株)に対する総額2,294百万円の当社の普通株式の第三者割当の実施。</p> <p>(2) 第三者割当増資</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 3,500,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき 717円</p> <p>③ 発行価額の総額 2,509百万円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 358.5円</p> <p>⑤ 払込期日 平成19年5月25日</p> <p>⑥ 割当先および割当株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>旭化成ファーマ(株)</td> <td>2,000,000株</td> </tr> <tr> <td>テルモ(株)</td> <td>1,200,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)クラレ</td> <td>300,000株</td> </tr> </table>	旭化成ファーマ(株)	2,000,000株	テルモ(株)	1,200,000株	(株)クラレ	300,000株	—————
旭化成ファーマ(株)	2,000,000株						
テルモ(株)	1,200,000株						
(株)クラレ	300,000株						

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析関連 (百万円)	14,666	94.8
血液関連 (百万円)	10,836	157.4
循環器関連 (百万円)	1,368	101.9
輸液他関連 (百万円)	4,216	110.2
合計 (百万円)	31,088	112.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析関連 (百万円)	14,208	87.0
血液関連 (百万円)	10,531	132.4
循環器関連 (百万円)	1,396	102.1
輸液他関連 (百万円)	5,317	103.4
合計 (百万円)	31,453	102.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,309		7,933	2,623
2. 受取手形	※1 ※4		2,845		2,099	-746
3. 売掛金	※1		6,228		4,807	-1,420
4. 有価証券			50		150	100
5. 商品			955		920	-35
6. 製品			1,436		1,454	18
7. 原材料			977		1,068	90
8. 仕掛品			755		681	-74
9. 貯蔵品			106		70	-35
10. 前払費用			68		82	13
11. 繰延税金資産			307		206	-101
12. 未収入金	※1		333		313	-20
13. その他	※1		274		79	-195
貸倒引当金			—		-1	-1
流動資産合計			19,650	61.6	19,864	61.4
II 固定資産						
1). 有形固定資産						
1. 建物		6,883		7,027		
減価償却累計額		3,434	3,449	3,644	3,382	-66
2. 構築物		246		248		
減価償却累計額		141	104	150	98	-6
3. 機械装置		8,394		8,443		
減価償却累計額		5,699	2,695	6,041	2,402	-292
4. 車両運搬具		58		57		
減価償却累計額		54	3	53	3	0
5. 工具器具備品		2,366		2,383		
減価償却累計額		1,996	369	2,035	348	-21
6. 土地			821		821	—
7. 建設仮勘定			98		83	-15
有形固定資産合計			7,541	(23.6)	7,139	(22.1)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2). 無形固定資産						
1. 販売権		110		—		-110
2. ソフトウェア		16		117		100
3. その他		—		0		0
無形固定資産合計		128	(0.4)	118	(0.4)	-10
3). 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,058		1,574		515
2. 関係会社株式		2,864		2,876		11
3. 出資金		2		2		-0
4. 繰延税金資産		419		542		122
5. 敷金保証金		186		186		-0
6. 保険積立金		52		46		-6
7. その他		64		59		-4
貸倒引当金		-45		-41		4
投資その他の資産合計		4,603	(14.4)	5,246	(16.2)	642
固定資産合計		12,273	38.4	12,504	38.6	230
資産合計		31,924	100.0	32,368	100.0	444
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	2,019		1,308		-710
2. 買掛金	※1	1,651		1,101		-550
3. 一年以内返済予定の長期借入金		800		500		-300
4. 未払金	※1	619		610		-9
5. 未払費用		255		211		-44
6. 未払法人税等		306		180		-125
7. 未払消費税		149		105		-44
8. 賞与引当金		175		236		61
9. 役員賞与引当金		36		35		-0
10. 前受金		1		28		27
11. 預り金		7		19		12
12. 設備等支払手形	※4	257		154		-103
13. その他		13		15		2
流動負債合計		6,294	19.7	4,508	13.9	-1,786

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金			1,500		1,000	-500
2. 退職給付引当金			1,409		1,382	-27
3. 役員退職慰労引当金			66		—	-66
4. 長期未払金			—		64	64
5. 長期預り金			513		532	19
固定負債合計			3,489	10.9	2,979	-509
負債合計			9,783	30.6	7,488	-2,295
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			5,387	16.9	6,642	1,254
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,207			6,462	1,254
資本剰余金合計			5,207	16.3	6,462	1,254
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		368			368	—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		64			45	-19
別途積立金		8,710			8,710	—
繰越利益剰余金		2,248			2,650	401
利益剰余金合計			11,392	35.6	11,773	381
4. 自己株式			-39	-0.1	-44	-4
株主資本合計			21,947	68.7	24,834	2,886
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			192	0.7	46	-146
評価・換算差額等合計			192	0.7	46	-146
純資産合計			22,140	69.4	24,880	2,740
負債純資産合計			31,924	100.0	32,368	444

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高	※7	17,147		17,876		
2. 商品売上高	※7	12,378	29,525	11,873	29,750	216
II 売上原価	※1					
1. 製品期首棚卸高		1,451		1,436		
2. 商品期首棚卸高		978		955		
3. 当期製品仕入高		444		366		
4. 当期製品製造原価	※4	12,201		12,110		
5. 当期商品仕入高	※7	10,043		10,154		
合計		25,119		25,023		
6. 他勘定振替高	※2	56		195		
7. 製品期末棚卸高		1,436		1,454		
8. 商品期末棚卸高		955	22,671	920	22,453	-217
売上総利益			6,854		7,296	441
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		6,023		6,284	261
営業利益			831		1,011	180
IV 営業外収益						
1. 受取利息		12		24		
2. 受取配当金	※7	238		172		
3. 受取経営指導料	※7	299		296		
4. 為替差益		38		—		
5. その他	※7	105	694	131	624	-70
V 営業外費用						
1. 支払利息		48		34		
2. 手形売却損		1		1		
3. 損害補償料	※7	26		—		
4. 減価償却費		39		—		
5. 設備使用料		28		—		
6. 為替差損		—		366		
7. その他		34	178	58	461	282
経常利益			1,347		1,175	-172
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		50		0		
2. 固定資産売却益	※5	0		0		
3. 子会社清算益		8	59	—	0	-59

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失	※6						
1. 抱合せ株式消滅差損		54		—			
2. 固定資産除売却損		27		98			
3. その他		9	91	0.3	—	98	0.3
税引前当期純利益			1,315	4.5		1,077	3.6
法人税、住民税及び事 業税		313			251		
法人税等調整額		-537	-224	-0.7	78	329	1.1
当期純利益		1,539	5.2		747	2.5	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		7,280	57.9	6,510	53.8
2. 労務費		2,642	21.0	2,833	23.4
3. 外注加工費		214	1.7	262	2.1
4. 経費		2,431	19.4	2,503	20.7
当期総製造費用		12,568	100.0	12,109	100.0
期首仕掛品棚卸高		536		755	
合計		13,105		12,865	
他勘定振替高		148		73	
期末仕掛品棚卸高		755		681	
当期製品製造原価		12,201		12,110	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 359 水道光熱費 471 試験研究費 261 減価償却費 768	百万円 消耗品費 363 水道光熱費 504 試験研究費 278 減価償却費 864
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	92	9,710	-173	9,997	-36	20,556
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立(注)					22		-22			
特別償却準備金の積立					5		-5			
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)					-28		28			
特別償却準備金の取崩					-27		27			
別途積立金の取崩(注)						-1,000	1,000			
剰余金の配当(注)							-145	-145		-145
当期純利益							1,539	1,539		1,539
自己株式の取得									-4	-4
自己株式の処分							-0	-0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					-27	-1,000	2,421	1,394	-2	1,391
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	64	8,710	2,248	11,392	-39	21,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	225	20,782
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立(注)			
特別償却準備金の積立			
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			-145
当期純利益			1,539
自己株式の取得			-4
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-33	-33	-33
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-33	-33	1,358
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	192	22,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	64	8,710	2,248	11,392	-39	21,947	
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,254	1,254	1,254							2,509	
特別償却準備金の積立					1		-1				
特別償却準備金の取崩					-21		21				
剰余金の配当							-365	-365		-365	
当期純利益							747	747		747	
自己株式の取得									-5	-5	
自己株式の処分							-0	-0	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,254	1,254	1,254		-19		401	381	-4	2,886	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,642	6,462	6,462	368	45	8,710	2,650	11,773	-44	24,834	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	192	22,140
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,509
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			-365
当期純利益			747
自己株式の取得			-5
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-146	-146	-146
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-146	-146	2,740
平成20年3月31日 残高 (百万円)	46	46	24,880

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定額法 (主な耐用年数5年)	同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金	<p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与の支給対象期間の変更 当事業年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。</p> <p>なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、事業年度末に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、22,140百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>役員退職慰労金については、平成18年6月27日開催の定時株主総会で打ち切り支給が決議されておりました。当事業年度において役員退職慰労金の金額及び支給方法等が確定したため、従来「役員退職慰労引当金」として計上されていた64百万円は当事業年度から「長期未払金」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20</td> </tr> </table>	売掛金	99百万円	未収入金	258	流動資産その他	259	買掛金	427	未払金	20	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>14</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	売掛金	105百万円	未収入金	182	流動資産その他	51	買掛金	245	未払金	14
売掛金	99百万円																							
未収入金	258																							
流動資産その他	259																							
買掛金	427																							
未払金	20																							
受取手形	23百万円																							
売掛金	105百万円																							
未収入金	182																							
流動資産その他	51																							
買掛金	245																							
未払金	14																							
2	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄の中空糸増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄の中空糸増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行っております。</p>																						
3	<p>受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	輸出手形	25百万円	<p>受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	輸出手形	14百万円																		
輸出手形	25百万円																							
輸出手形	14百万円																							
※4	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td>27</td> </tr> </table>	受取手形	259百万円	支払手形	340	設備等支払手形	27																	
受取手形	259百万円																							
支払手形	340																							
設備等支払手形	27																							

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
※1	売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	製品	16百万円	仕掛品	5	計	21	売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	商品	11百万円	製品	30百万円	仕掛品	5	計	46																																
製品	16百万円																																															
仕掛品	5																																															
計	21																																															
商品	11百万円																																															
製品	30百万円																																															
仕掛品	5																																															
計	46																																															
※2	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	43百万円	その他	13	計	56	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	41百万円	その他	154	計	195																																		
販売費及び一般管理費振替高	43百万円																																															
その他	13																																															
計	56																																															
販売費及び一般管理費振替高	41百万円																																															
その他	154																																															
計	195																																															
※3	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%であります。</p>	運賃諸掛費	990百万円	広告宣伝費	47	役員報酬	127	給料手当	1,575	賞与	193	退職給付費用	120	役員退職慰労引当金繰入額	23	旅費交通費	357	賃借料	492	研究開発費	746	減価償却費	36	支払手数料	326	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%であります。</p>	運賃諸掛費	952百万円	広告宣伝費	52	役員報酬	113	給料手当	1,706	賞与	310	退職給付費用	145	旅費交通費	354	賃借料	478	研究開発費	706	減価償却費	51	支払手数料	356
運賃諸掛費	990百万円																																															
広告宣伝費	47																																															
役員報酬	127																																															
給料手当	1,575																																															
賞与	193																																															
退職給付費用	120																																															
役員退職慰労引当金繰入額	23																																															
旅費交通費	357																																															
賃借料	492																																															
研究開発費	746																																															
減価償却費	36																																															
支払手数料	326																																															
運賃諸掛費	952百万円																																															
広告宣伝費	52																																															
役員報酬	113																																															
給料手当	1,706																																															
賞与	310																																															
退職給付費用	145																																															
旅費交通費	354																																															
賃借料	478																																															
研究開発費	706																																															
減価償却費	51																																															
支払手数料	356																																															
※4	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table>		746百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table>		706百万円																																										
	746百万円																																															
	706百万円																																															
※5	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		工具器具備品	0百万円	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	固定資産売却益		工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	0																																		
固定資産売却益																																																
工具器具備品	0百万円																																															
固定資産売却益																																																
工具器具備品	0百万円																																															
ソフトウェア	0																																															
計	0																																															

No.	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4百万円 機械装置 10 工具器具備品 11 建設仮勘定 0 その他 0 <hr/> 計 27 固定資産売却損 建物 0 <hr/> 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 0百万円 機械装置 56 工具器具備品 11 販売権 29 その他 0 <hr/> 計 98 固定資産売却損 機械装置 0 <hr/> 計 0
※7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 122百万円 商品売上高 779 商品仕入高 8,326 受取配当金 230 受取経営指導料 299 営業外収益のその他 34 損害補償料 26	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 36百万円 商品売上高 608 商品仕入高 7,826 受取配当金 163 受取経営指導料 296 営業外収益のその他 39 損害補償料 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株式の買取り、減少の2,080株は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	49,765	7,454	760	56,459
合計	49,765	7,454	760	56,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,454株は単元未満株式の買取り、減少の760株は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	105	52	53	機械装置	105	67	38
車両運搬具	3	3	0	車両運搬具	4	1	2
工具器具備品	45	35	10	工具器具備品	6	4	1
ソフトウェア	536	436	99	ソフトウェア	91	67	23
合計	691	527	164	合計	207	140	66
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 98百万円				1年内 31百万円			
1年超 65				1年超 35			
合計 164				合計 66			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 149百万円				支払リース料 91百万円			
減価償却費相当額 149百万円				減価償却費相当額 91百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 307</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>休止固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660</td></tr> </table> <p>評価性引当額 -70</p> <p>繰延税金資産計 590</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-42</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-170</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 419</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">-57.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">-3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-17.1%</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	144百万円	賞与引当金	69	未払事業税	48	その他	45	繰延税金資産計	308	特別償却準備金	-0	繰延税金負債計	-0	休止固定資産減価償却費	29	貸倒引当金	18	退職給付引当金	561	役員退職慰労引当金	26	その他	25	繰延税金資産小計	660	特別償却準備金	-42	その他有価証券評価差額金	-127	繰延税金負債計	-170	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.6	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の減少額	-57.4	外国税額控除	0.4	試験研究費の税額控除	-3.3	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-17.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 206</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668</td></tr> </table> <p>評価性引当額 -67</p> <p>繰延税金資産計 600</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-58</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 542</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">-0.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">-3.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">-4.5</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">-6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.6%</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	49百万円	賞与引当金	94	未払事業税	13	その他	49	繰延税金資産計	206	特別償却準備金	-0	繰延税金負債計	-0	減価償却費	50	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	25	その他	25	繰延税金資産小計	668	特別償却準備金	-30	その他有価証券評価差額金	-28	繰延税金負債計	-58	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.8	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の減少額	-0.2	外国税額控除	-3.8	試験研究費の税額控除	-4.5	還付事業税	-6.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%
棚卸資産評価損	144百万円																																																																																																										
賞与引当金	69																																																																																																										
未払事業税	48																																																																																																										
その他	45																																																																																																										
繰延税金資産計	308																																																																																																										
特別償却準備金	-0																																																																																																										
繰延税金負債計	-0																																																																																																										
休止固定資産減価償却費	29																																																																																																										
貸倒引当金	18																																																																																																										
退職給付引当金	561																																																																																																										
役員退職慰労引当金	26																																																																																																										
その他	25																																																																																																										
繰延税金資産小計	660																																																																																																										
特別償却準備金	-42																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	-127																																																																																																										
繰延税金負債計	-170																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.6																																																																																																										
住民税均等割等	1.9																																																																																																										
評価性引当額の減少額	-57.4																																																																																																										
外国税額控除	0.4																																																																																																										
試験研究費の税額控除	-3.3																																																																																																										
その他	2.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-17.1%																																																																																																										
棚卸資産評価損	49百万円																																																																																																										
賞与引当金	94																																																																																																										
未払事業税	13																																																																																																										
その他	49																																																																																																										
繰延税金資産計	206																																																																																																										
特別償却準備金	-0																																																																																																										
繰延税金負債計	-0																																																																																																										
減価償却費	50																																																																																																										
貸倒引当金	16																																																																																																										
退職給付引当金	550																																																																																																										
長期未払金	25																																																																																																										
その他	25																																																																																																										
繰延税金資産小計	668																																																																																																										
特別償却準備金	-30																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	-28																																																																																																										
繰延税金負債計	-58																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.8																																																																																																										
住民税均等割等	2.3																																																																																																										
評価性引当額の減少額	-0.2																																																																																																										
外国税額控除	-3.8																																																																																																										
試験研究費の税額控除	-4.5																																																																																																										
還付事業税	-6.3																																																																																																										
その他	2.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,141.36円	1株当たり純資産額	1,086.88円
1株当たり当期純利益	79.37円	1株当たり当期純利益	33.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	1,539百万円	当期純利益	747百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,539百万円	普通株式に係る当期純利益	747百万円
期中平均株式数	19,400,920株	期中平均株式数	22,377,074株

(共通支配下の取引等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年7月1日(合併期日)に当社100%出資の子会社1社を吸収合併いたしました。</p> <p>①被合併企業名 株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>②事業の内容 医療機器の販売</p> <p>③合併方式 当社を存続会社、株式会社カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする簡易合併によっております。</p> <p>④合併の目的と概要 新規事業の有効かつ効率的な創出、人工心肺関連事業の強化ならびに人材の効率的な活用。</p> <p>⑤実施した会計処理の概要 合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ株式会社カワスマバイオサイエンスの資産および負債と、当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差損)を損益計算書の特別損失に54百万円計上しております。</p>	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ(株)(旭化成(株)の子会社)および旭化成メディカル(株)(旭化成ファーマ(株)の子会社)ならびにテルモ(株)との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ(株)、テルモ(株)および(株)クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容等は連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	—————

6. その他

該当事項はありません。